

教育

教える | 広げる | 探究 | 科学 | はぐくむ | 学ぶ | 進む

自動タスク管理 支援アプリ開発



■フェルマータ合同会社 (大阪府・単年助成)

発達障がいの人と共に生きる社会をつくらうと開催されているプログラム「ハッタツソン」で、最優秀賞をもらったアイデアから、2人で会社を設立した。就労支援などをしながら開発しているのが、発達障がいがある人向けのタスク管理の無料アプリだ。

やるべきことを忘れたり、時間の見通しがつかずたくさん仕事を抱えてできなくなったり。そんな特性があり、自己管理が苦手な人たちの仕事や生活をアプリで支援する。飛び入りの予定や作業も、自動で優先順に並び替える。

すでにリリースしたアプリをより充実させたいという。自身もタスク管理が得意ではないという、共同代表者の寺戸慎也さん(36)は「タスク管理を補完できれば力を発揮できる人もいる。様々な人に使えるものになりたい」と話す。

出所後の生活 相談窓口作り



■NPO法人「監獄人権センター」(東京都・単年助成)

弁護士、研究者、市民が1995年に立ち上げ、刑務所や拘留所にいる人、出所した人を支援してきた。手紙などの相談は年約1200件にのぼる。

事件を起こし、刑事手続きの中で初めて発達障がいがあるとわかる例が増えているという。2022年版犯罪白書によれば、少年院入院者の約17%が発達障がいと診断されている。

「発達障がいがあるから事件を起こすわけではない」と同センター。ただ、刑務所や少年院を出た後、「コミュニケーションや感情のコントロールが苦手」などの様々な特性から、仕事や住まいを探せず、孤立して再犯に至る例も少なくないという。全国のそうした人からLINEで相談を受ける仕組みを新年度に整える計画だ。

この事業では23年度、計13団体に総額約1063万円を助成する。紹介した4団体のほかにも、様々な取り組みがある。

発達障がい寄り添う

朝日新聞厚生文化事業団の助成団体 活動紹介

朝日新聞厚生文化事業団は2023年度から新たに、発達障がいのある人を支える活動を応援する事業「発達障がい」とともに生きる豊かな地域生活応援活動」を始める。助成先として内定した13団体のうち、4団体の活動を紹介する。(古屋厚子、河田有子、編集委員・宮坂麻子)

学童保育の質 連携して向上

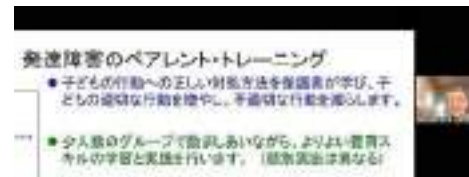


■岡山県学童保育連絡協議会 (岡山県・3年継続助成)

学童保育の運営に関わった保護者や指導員らで1978年に設立した任意団体。発達障がいの子の行動にとまどう学童保育の指導員たちを、作業療法士と連携して支援している。

近年は学童保育と放課後等デイサービスの併用する子が増え、両者の連携が欠かせないと痛感するようになった。そこで、学童保育と放課後デイで連携し、互いの現場で研修する事業を考えたといい、会長の糸山智栄さん(58)は「自治体は学童保育などの受け皿を増やしてはくれるが、学童保育の質向上にはなかなかつながらない。子どものためにも指導員の力を高めることが必要。本人や保護者が安心して思春期を迎えられるように支援したい」という。

親の手助け 講師増やす



■NPO法人「子育て応援隊 むぎぐみ」(埼玉県・3年継続助成)

子育て支援、療育、ひきこもりや不登校の相談事業、コンサート開催に取り組む。

発達障がいなどがある子を育てるには、親が子の特性を理解して接することが欠かせない。そのため「ペアレント・トレーニング」が各自自治体などで行われているが、指導する講師がまだ少ないという。むぎぐみでは、中田洋二郎・立正大名誉教授と連携し、ペアレント・トレーニングと、その講師養成研修を、保護者や臨床心理士らを対象にオンラインで開催。全国に広がる活動を計画している。喜多見学・副理事長(44)は「実際に発達障がいがある子と保護者の協力を得て、リアルな対応を見て学べる場にした」。

【3年継続】長期休み中のアート活動(宮城県)▽発達障がいのある子のきょうだいの支援(愛知県)【単年】デジタルコンテンツとのふれあい促進(北海道)▽発達障がいに関わる職員の資質向上のための映像資料作成(埼玉県)▽陶芸

体験(神奈川県)▽自閉スペクトラム症に関わる人へのオンラインセミナー(滋賀県)▽安心な居場所の改修ワークショップ(同)▽放課後児童クラブの実証研究(兵庫県)▽発達障がい者の生活・就労支援職員の研修(鹿児島県)